

# 「金融危機」

**新**

年あけましておめでとうございます。

昨年は、サブプライムローン、証券化、投資銀行、レバレッジ、CDSなど馴染みの薄い経済用語が新聞や経済誌に溢れ、世界各国の株価もジェットコースターのように急下落しました。金融経済の専門家の予測も、最も悲観的な見通しが次々と現実のものとなり、大恐慌以来の金融危機との評価も誇大とは言えない状況となりました。更に金融不安が企業経営など实体经济にも波及し、内外の景気の先行きも不透明になってきています。

こうした経済情勢が、私ども鉄道・運輸機構に与える影響は、機構の業務が幅広く、多様なだけに様々です。

鉄道建設のようなインフラ整備は長期に渡りますので、時々の経済の変動に影響されず、計画的に行うことが必要ですが、海運会社による経済活動が土台となる共有建造業務には今回の金融危機による影響が色々と懸念されます。

海事勘定は、多額の貸倒れや未収金の発生により、債務超過の厳しい財務内容となり、平成17年以降、業務の立て直しに取り組んできました。

鉄道・運輸機構 理事長代理 谷口克己

た。職員の皆さんの努力により、着実に成果が上がり、財務内容もやと改善に向かってきたところでした。こうした中、景気の悪化が、共有建造先の海運会社の経営を直撃し、新たな未収や貸倒れが発生しないかが大きな心配です。

また、経済の悪化で投資計画の変更により新船建造は見送られるケースもあるでしょうが、船舶の老朽化などによりどうしても新船建造が必要にもかかわらず体力のない海運会社が、地方の金融機関の貸出し姿勢が厳しいため、新たに機構の共有建造を活用しようとする例もでてくるでしょう。こうした中で、機構としても資金調達が難しい中小海運会社を支援する使命をできる限り果たすことが求められますが、財務内容の健全性維持も念頭に新船建造の審査をより慎重に行うことが必要になるでしょう。

国鉄から引き継いだ用地の処分を行っている国鉄清算事業部門も経済の変動により影響を受けます。ここ数年は不動産投資に多数の外国資本が進出するなどにより、不動産市場もミニバブル状況を呈し、用地の処分も大変順調でした。大阪の梅田や関東の武蔵野操車場などが高額で

売れ、各地の処分困難用地も一掃できました。

しかしながら、このところの金融危機による不動産市場への影響が大きく、市況は冷え切っております。用地処分のための競争入札でも、入札が不調に終わる例が生じています。処分用地として残っているなかの大家物である、武蔵野操車場吉川市域や梅田2期の処分が順調にできるよう不動産市況が回復していくことが期待されます。

国鉄清算事業部門では、用地やJR各社の株式を売却して得た資金を国鉄OBや遺族への年金支給にあてるため、多額の長期運用を行っていますが、運用先が国債、地方債、政府保証債などに限られているので、金融危機の中にあっても、資金の安全に不安は生じていません。

他方、鉄道建設と共有建造の業務では資金の調達が必要になります。財投機関債の発行や金融機関からの借入により、この資金調達を行っています。金調達が難しい中小海運会社を支援する使命をできる限り果たすことが求められますが、財務内容の健全性維持も念頭に新船建造の審査をより慎重に行うことが必要になるでしょう。

このように現在の未曾有の金融危機が当機構の業務遂行にも様々な波紋を及ぼしつつありますが、本年は日本経済、世界経済が金融危機を脱して、また再び力強く発展していくことを皆さんと共に祈りたいと思います。